

SHOWA

第 90 期

中間報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日

 昭和鉄工株式会社
Showa Manufacturing Co.,Ltd.

証券コード：5953



代表取締役社長

山本駿一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループは平成23年9月30日をもちまして、第90期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成23年12月

当中間期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、原子力発電所の事故に伴う電力供給問題、円高・株安の進行などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の2年目として重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

機器装置事業につきましては、空調機器では原子力発電所向け特殊空調機の受注、熱源機器では「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により順調に推移し、当事業の売上高は31億9千9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

素形材加工事業につきましては、鋳造品は発電機向けガスタービン関連部品の売上が順調でしたが、景観製品は前年同期のような補正予算の前倒し受注という特殊要因がなかったこともあり低調に推移し、当事業の売上高は7億4千6百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

サーモデバイス事業につきましては、グローバル化によるフレキシブルな生産体制構築のため韓国の合弁会社への生産移管を進めるとともに、予定していた前期受注案件が順調に出荷・売上計上できたことにより、当事業の売上高は8億8千2百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

その結果、当中間期における当社グループの売上高は48億2千8百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

損益面では、ほぼ予算の見込みどおりとなりましたが、前年同期に比べコストダウンや経費の削減等が寄与したものの、売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は2億8百万円（前年同期は営業利益2千6百万円）、経常損失は1億9千6百万円（前年同期は経常利益2千8百万円）、中間純損失は2億2千1百万円（前年同期は中間純損失1千6百万円）となりました。

通期の見通しにつきましては、円高・株安の長期化や電力使用の制限、タイの洪水被害や欧米の金融不安がもたらす世界的な景気減速懸念などから、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」を確実なものとするためにも、基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を目指し、今期の業績計画達成に向け全力で取り組む所存でございます。

また、中間配当につきましては、当中間期の業績を踏まえ、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



■新製品について (平成23年10月1日販売開始)

Genebo

ジェネライト廃熱投入型潜熱回収ヒーター **ジェネボ**

※ジェネボはガス3社の登録商標です



ジェネボ
【温水ヒーター】

ジェネライト
【発電機】

コージェネレーション
システム

+

潜熱回収システム

5社共同開発 昭和鉄工(株)・東京ガス(株)・大阪ガス(株)・東邦ガス(株)・ヤンマーエネルギーシステム(株)

ジェネボの3つの大きな特長

① 廃熱利用の面で…

給湯以外の他回路にも廃熱が利用できます

従来の設備で行う発電機の廃熱利用は、予熱タンクを介して給湯に、熱交換器を介して暖房回路にそれぞれ熱を利用するしくみとなっていました。ジェネボシステムの場合は、缶体内熱媒水と熱交換をするため、暖房にも給湯にも熱を利用することができます。

② 廃ガス利用の面で…

ヒーターは潜熱回収型&ラインナップも豊富

ヒーターは燃烧廃ガスに含まれる熱を回収する潜熱回収器を備え、①と同じく缶体内熱媒水を温めるため、給湯・暖房など複数回路時も、すべての回路で熱を利用することができます。ラインナップは5機種あり、最適なシステムをお選びいただけます。

③ 設置の面で…

設置階の制約を受けません

ジェネライトの廃熱回収は、ジェネボ内蔵の熱交換器を介して行いますので、ジェネライトとジェネボを同一階に隣接して設置させる必要はありません。

■「東日本大震災」の被災者・被災地支援について

当社グループでは、このたびの東日本大震災による未曾有の危機に対し、被災者の救済及び被災地の復興に役立てていただくための義援金として、3百万円を日本赤十字社に寄託いたしました。

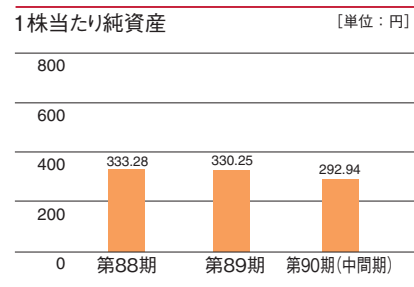
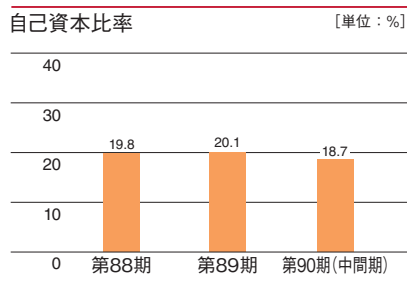
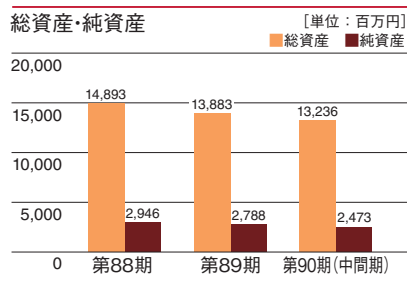
連結財務データ

中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当中間期 平成23年9月30日現在	前中間期 平成22年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	7,886	8,806	8,411
現金及び預金	2,621	3,062	2,882
受取手形及び売掛金等	3,542	3,711	3,934
有価証券	150	—	—
たな卸資産	1,507	1,970	1,490
その他	75	73	116
貸倒引当金	△ 11	△ 12	△ 12
固定資産	5,350	5,532	5,471
有形固定資産	3,226	3,336	3,261
建物及び構築物	1,050	1,119	1,090
機械装置及び運搬具	440	462	431
土地	1,678	1,678	1,678
建設仮勘定	3	2	1
その他	52	73	59
無形固定資産	90	96	93
投資その他の資産	2,033	2,099	2,116
投資有価証券	1,446	1,499	1,515
その他	650	653	654
貸倒引当金	△ 64	△ 52	△ 53
資産合計	13,236	14,338	13,883

科目	当中間期 平成23年9月30日現在	前中間期 平成22年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,552	8,709	7,845
支払手形及び買掛金等	2,227	2,601	2,650
短期借入金	4,509	5,212	4,410
未払費用	416	426	441
未払法人税等	21	27	26
その他	378	442	316
固定負債	3,210	2,840	3,249
長期借入金	1,050	773	1,161
退職給付引当金	1,588	1,534	1,555
その他	571	533	532
負債合計	10,763	11,550	11,095
(純資産の部)			
株主資本	2,860	3,099	3,098
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225	1,225
利益剰余金	79	263	318
自己株式	△ 86	△ 30	△ 86
その他の包括利益累計額	△ 387	△ 311	△ 310
その他有価証券評価差額金	△ 367	△ 304	△ 286
為替換算調整勘定	△ 20	△ 7	△ 24
純資産合計	2,473	2,788	2,788
負債及び純資産合計	13,236	14,338	13,883





中間連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	4,828	5,322	11,837
売上原価	3,827	4,068	9,274
売上総利益	1,001	1,254	2,563
販売費及び一般管理費	1,209	1,227	2,476
営業損益	△208	26	86
営業外収益	69	69	124
営業外費用	57	67	126
経常損益	△196	28	85
特別損失	11	25	25
税金等調整前中間(当期)純損益	△208	2	60
法人税、住民税及び事業税	13	19	21
少数株主損益調整前 中間(当期)純損益	△221	△16	38
中間(当期)純損益	△221	△16	38

中間連結キャッシュ・フロー計算書

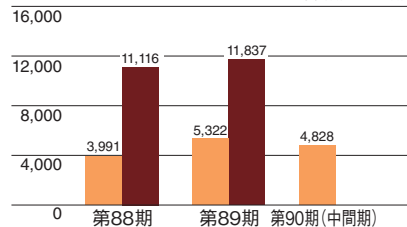
[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△31	626	990
投資活動による キャッシュ・フロー	△48	△26	△100
財務活動による キャッシュ・フロー	△31	△14	△483
現金及び現金同等物の 増減	△110	585	405
現金及び現金同等物の 期首残高	2,882	2,476	2,476
現金及び現金同等物の 期末残高	2,771	3,062	2,882

売上高

[単位：百万円]

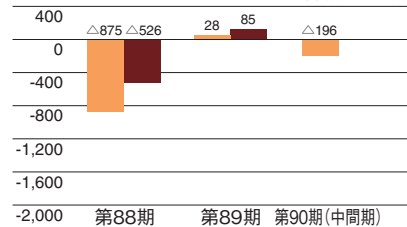
■ 中間期 ■ 通期



経常損益

[単位：百万円]

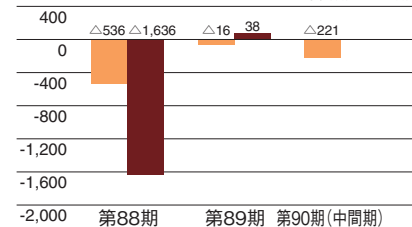
■ 中間期 ■ 通期



中間(当期)純損益

[単位：百万円]

■ 中間期 ■ 通期



会社の概況 Corporate Data

会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	336名(連結419名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オユシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器のほか、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負等
主な事業所	
東京支社	東京都大田区南六郷三丁目10番16号
工場	宇美工場、久山工場(以上福岡県粕屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(石狩市)
営業所	札幌、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州(福岡県粕屋郡)、南九州(熊本市)、鹿児島
関係会社	朝日テック株式会社、昭和ネオス株式会社、昭利トータルサービス株式会社、大連水山空調設備有限公司

役員 (平成23年9月30日現在)

取締役・監査役		
代表取締役	山本 駿一	
取締役	山田 治彦	
取締役	相賀 恒男	
取締役	寺倉 彰	
取締役	筋野 隆	
常任監査役	飯田 久泰	
監査役(常勤)	笠置 英明	
監査役	櫻井 文夫	
監査役	永利 新一	
執行役員		
社長 C E O	山本 駿一	
専務執行役員	山田 治彦	
専務執行役員	相賀 恒男	
常務執行役員	寺倉 彰	
執行役員	村山 正巳	
執行役員	吉次 善広	
執行役員	福田 俊仁	

株式の状況 Stock Information

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

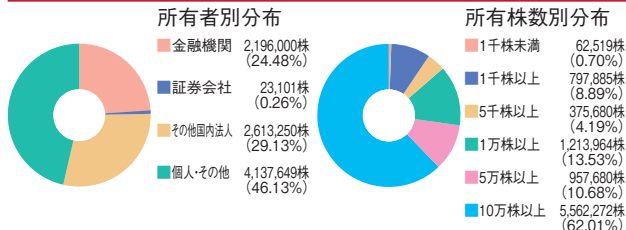
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,970,000株
株主総数	938名

大株主 (平成23年9月30日現在)

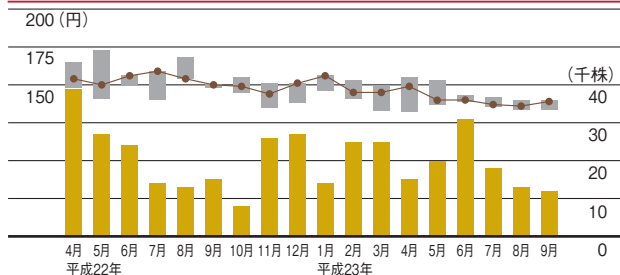
株主名	持株数	持株比率
三井金属鉱業株式会社	485,000株	5.74%
株式会社福岡銀行	415,500	4.92
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.73
飯田 久泰	370,000	4.38
株式会社山口銀行	357,500	4.23
住友商事株式会社	345,000	4.08
飯田 卓子	297,114	3.51
西日本鉄道株式会社	291,000	3.44
稲田 好美	198,135	2.34
日本乾溜工業株式会社	187,000	2.21

(注) 持株比率は、自己株式(527,523株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成23年9月30日現在)



株価の推移





事業年度
定時株主総会
株主総会の招集地
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月
福岡市
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
中間配当の基準日 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

特別口座の
口座管理機関
郵便物送付先
(お問合せ先)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
電子公告によります。

公告方法

<http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数

1,000株

[お知らせ]

当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) (住所・電話番号の変更はございません)

日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

ホームページもご覧ください。

<http://www.showa.co.jp/>



株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

H·E·A·T·S

技術とモノづくりで
豊かな未来を

SHOWA